

国内株式市場の本日の動向と今後の見通し

【本日の動向】

12月25日の国内株式市場は大幅に下落し、日経平均株価指数は前日比マイナス5.01%、TOPIXは同マイナス4.88%となり、年初来安値を更新しました。年末に近づき活発な売買が手控えられる中、ほぼ全面的な値下がりとなりました。

日本が振替休日で休場だった24日の米国株式市場でダウ工業株30種平均指数がマイナス2.91%と大幅続落したことが背景にあります。

米国では、予算案をめぐる与野党の対立から一部政府機関が閉鎖していることに加えて、米財務長官が大手金融機関に流動性の状況などを確認したことによって金融システム・リスクに注目が集まり投資家の不安心理を増大させました。

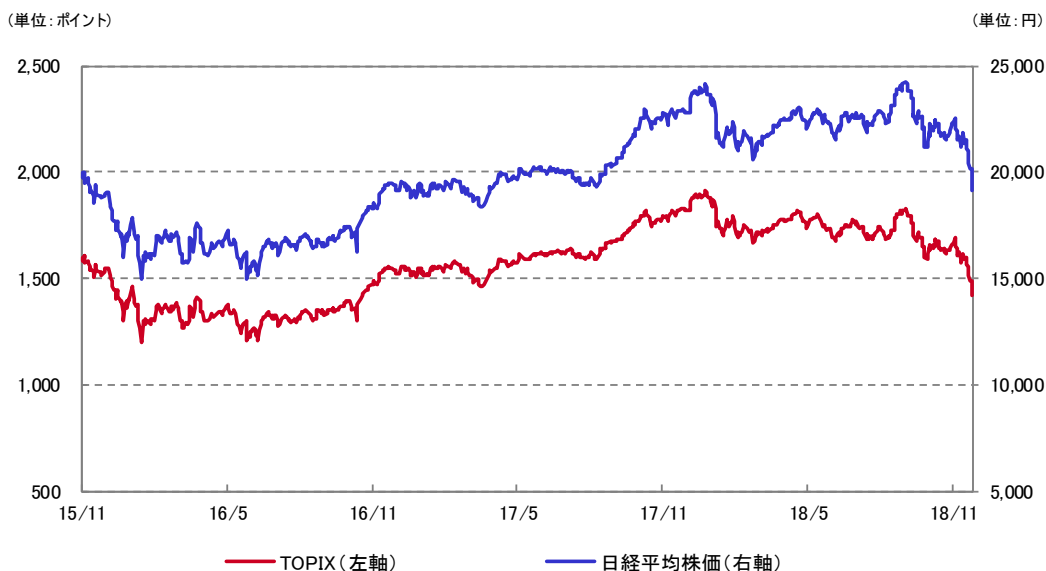
【今後の見通し】

FRB（米連邦準備理事会）による利上げやECB（欧州中央銀行）による資産買い入れ終了など主要中央銀行の金融政策が正常化に向かっていることや米国・中国間の貿易摩擦が实体经济に悪影響を及ぼす懸念が解消されていないことから、引き続き国内株式市場は不安定な値動きとなる可能性もあります。

一方で、週明けの急落によって代表的なバリュエーション指標である予想PER（株価収益率）が10倍台（TOPIXベース）に低下し、2012年の第二次安倍政権発足後でも低い水準となり割安感が強まっていることから、国内株式市場の下値余地は大きくないと考えています。企業業績見通しは、年度初めと比較すると弱まっているものの、バリュエーション指標が示唆するような大幅減益となる兆しは見られません。また、株価が低迷する局面においては、企業による自社株買いや日銀によるETF（上場投資信託）買入れが国内株式市場のサポート要因になると考えます。

日経平均株価・TOPIX動向

2015/11/30～2018/12/25



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。